

2026年3月期 第2四半期

決算説明資料

株式会社エンバイオ・ホールディングス
(証券コード:6092)

2025年11月14日



ENBIO HOLDINGS, INC.

1. 業績ハイライト

2. セグメント別状況

3. 通期連結業績予想

4. 株主還元・IR

5. Appendix

業績ハイライト 01

2026年3月期 第2四半期連結決算のポイント

■ アウトライン

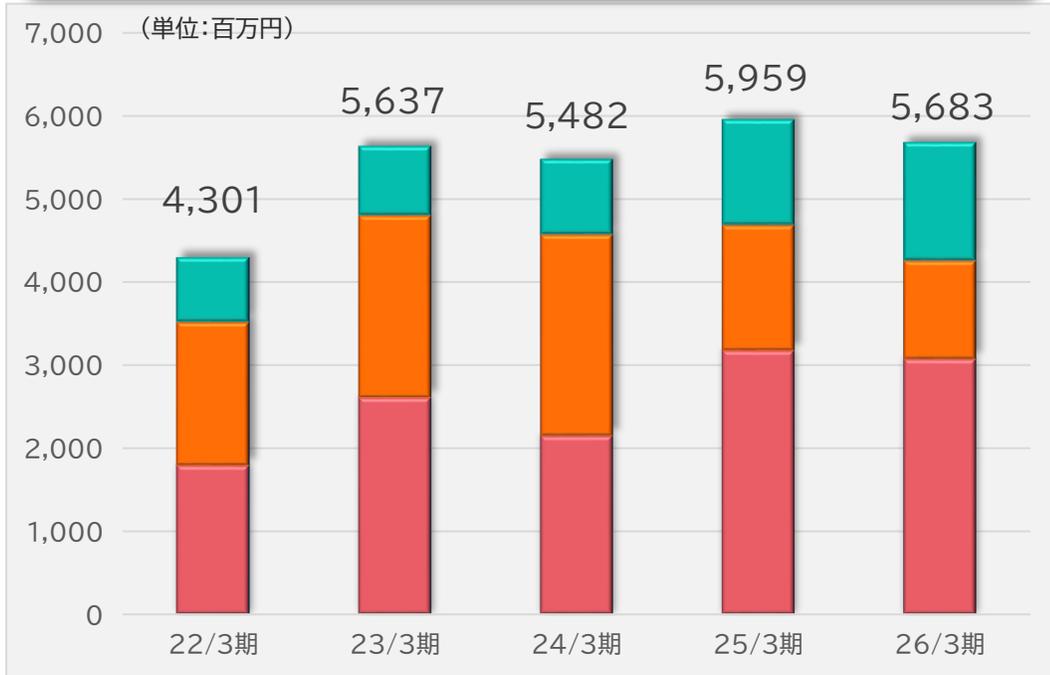
- 2026年3月期第2四半期連結決算は、自然エネルギー事業では太陽光発電所の稼働増及び今夏の好天影響により、発電量が増加し売上高が順調に拡大したものの、土壌汚染対策事業の2Qにおける大型案件の順調な進捗も1Qのビハインドを完全にリカバリーするには至らず、ブラウンフィールド活用事業においても大型物件の販売時期が後ずれしたことなどの影響により、前年比売上高95.4%、営業利益85.0%と減収減益となった。
但し、通期連結業績予想に対しては、売上高の進捗は48.5%であり、受注状況も順調なことから、概ね計画通りの進捗となっている。
- 経常利益については同93.6%と減益となったが、親会社株主に帰属する当期純利益については、鉦研工業株式会社株式の売却益の計上により同130.8%と大幅な増益となった。

(単位:百万円)

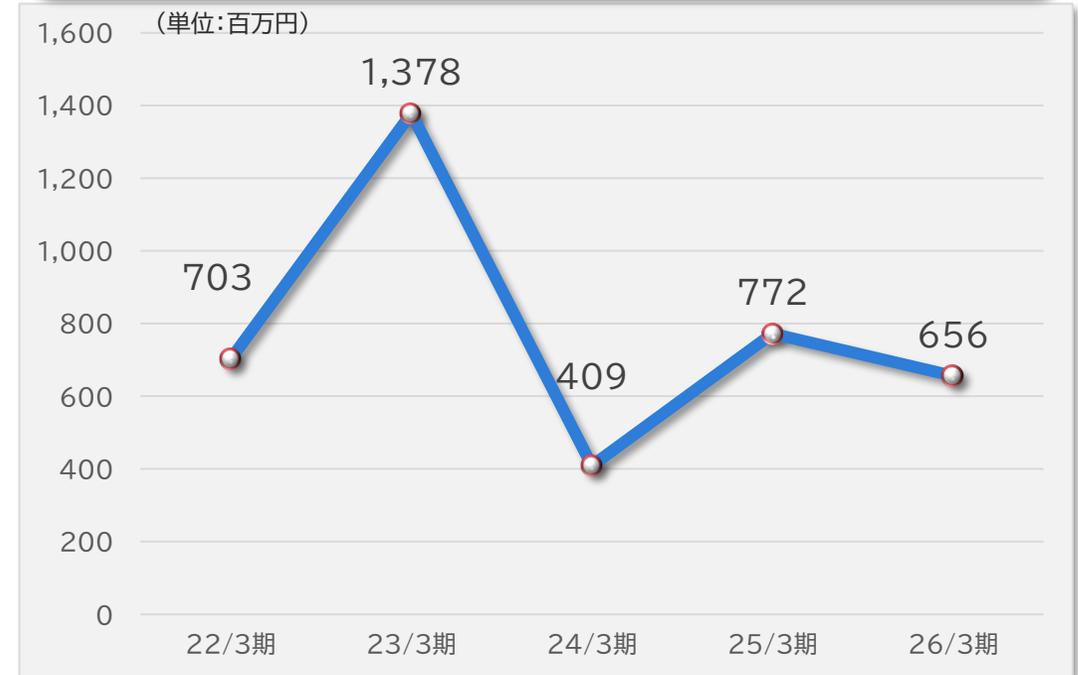
	2025年3月期 2Q実績		2026年3月期 2Q実績		
		利益率(%)		利益率(%)	前年比(%)
売上高	5,959	—	5,683	—	95.4
営業利益	772	13.0	656	11.6	85.0
経常利益	639	10.7	598	10.5	93.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	415	7.0	543	9.6	130.8
期末為替レート(1ドル)	142.82円	—	148.89円	—	—

2026年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

第2四半期 連結売上高の推移



第2四半期 連結営業利益の推移



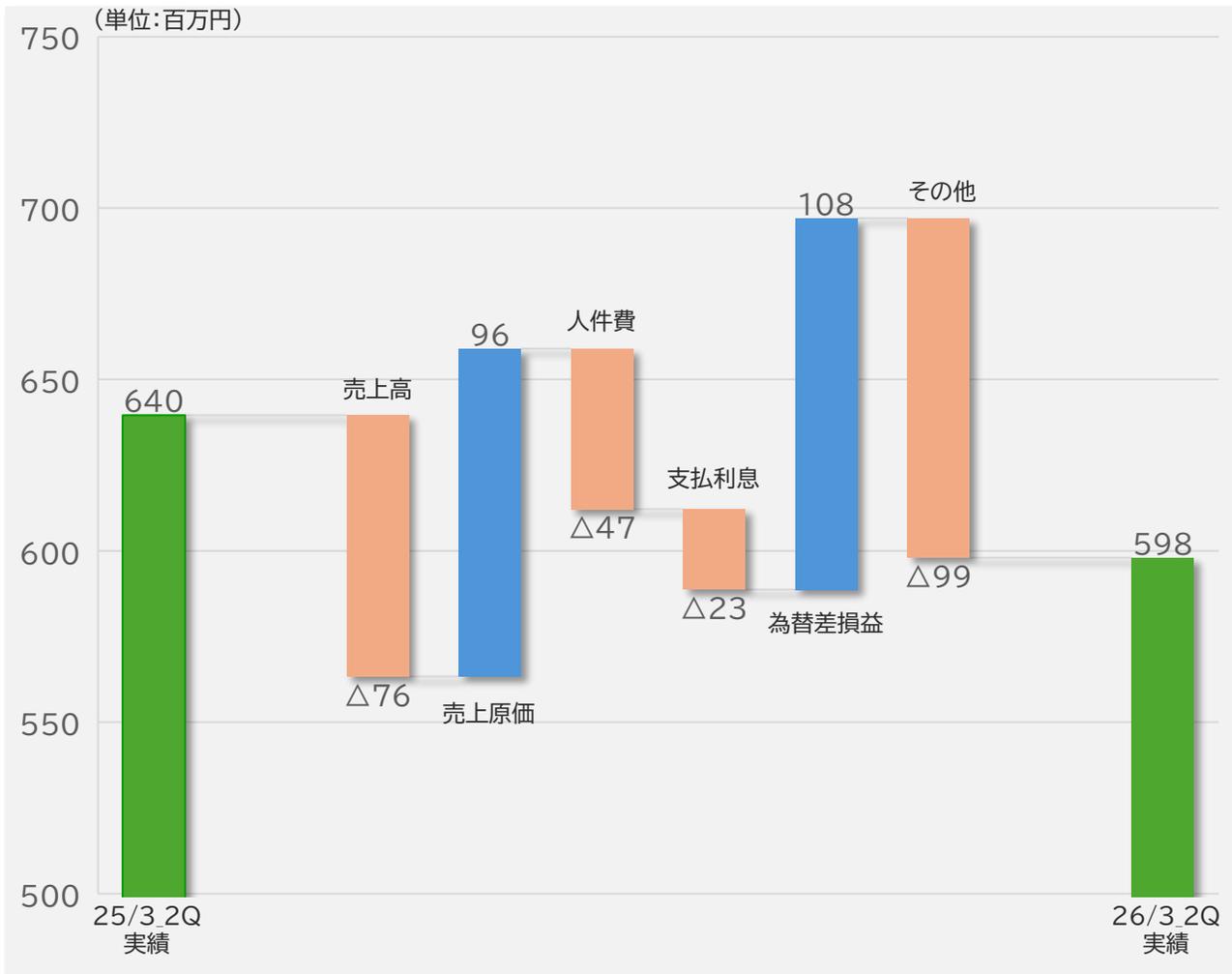
各種指標

	25年3月期末	26年3月期2Q	前期末比
自己資本比率	43.1%	42.3%	▲0.8%
1株当たり純資産額	1,128.81円	1,161.37円	+32.56円
ネットデット	6,805百万円	6,529百万円	▲276百万円

	25年3月期末	26年3月期2Q	前期末比
期末株価	599円	600円	+1円
時価総額	48.5億円	48.5億円	+0億円
PBR	0.53倍	0.52倍	▲0.01倍

2026年3月期 第2四半期連結経常利益の主な減益要因

経常利益減益要因分析



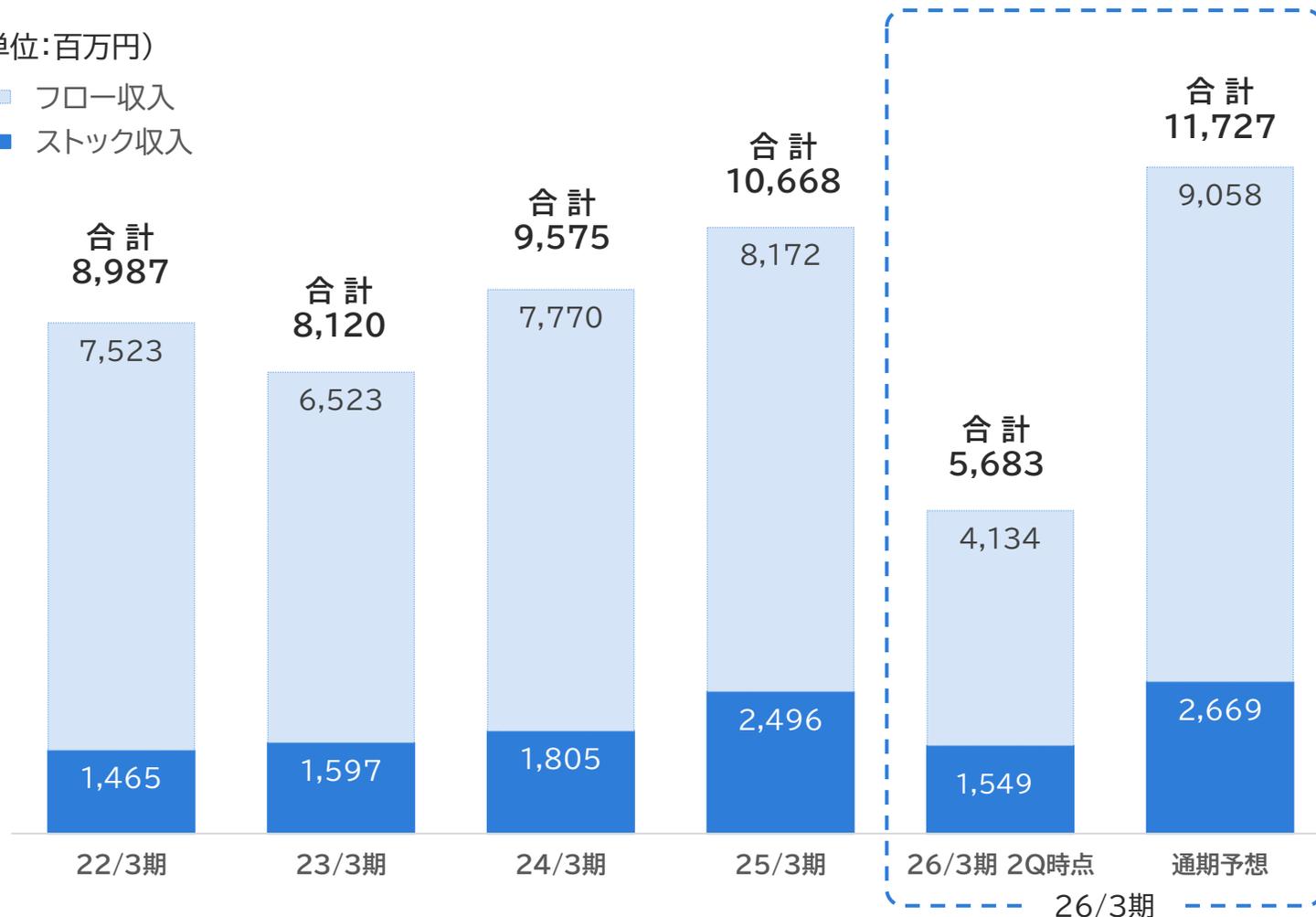
要因	詳細
売上総利益	売上高:276百万円減収による悪化 売上原価:原価率1.7%改善による良化
人件費	前期:351百万円 当期:397百万円
支払利息	前期:64百万円 当期:87百万円
為替差損益	前期 為替差損:113百万円(@142.82円) 当期 為替差損: 4百万円(@148.89円)
その他	支払手数料等: 40百万円 租税公課: 17百万円 受取保険金: 9百万円

重要な指標：売上高の推移／収益構造転換の進捗状況

売上高の通期予想に対する進捗率：48.5%

(単位:百万円)

- フロー収入
- ストック収入



【収益構造転換について】

- 中期的な目標として、フロー収入からストック収入の比率を増やし、強靱な利益体質への変更を目指している。
- 自然エネルギー事業によるストック収入は着実に拡大しており、中期経営計画2026最終年度の売上目標値28.9億円の達成を確かなものとする。
- ストック収入比率
25/3期 23.4%
26/3期 2Q 27.3%

重要な指標：投資効率／関与太陽光パネルの出力状況

投資効率の推移

経常利益については売上高の減少と人件費等の経費増加による下押しの影響が大きいですが、自然エネルギー事業の太陽光発電所の拡大により、安定的なキャッシュ・フローの獲得能力は着実に高まってきている。(単位:百万円)

	25/3期 2Q	26/3期 2Q	前年比
売上高	5,959	5,683	95.4%
経常利益	639	598	93.6%
EBITDA ※	1,006	918	91.2%

※ 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出した値としております。

当社が関与する太陽光パネルの出力

早期に太陽光発電所の保有出力を100MWに引き上げることを目標としており、毎年度着実な成長を続けている。26/3期2Qにおける実績は次のとおり。

	24/3期 期末	25/3期 期末	26/3期 2Q
MW	48.4 MW	54.9 MW	61.5 MW
MW前年比	109.8%	113.4%	112.0%
関与MW ※1	7.9 MW	18.0 MW	30.0 MW
当期トピック ※2	—	—	LS発電所は新たに3か所の建設完工

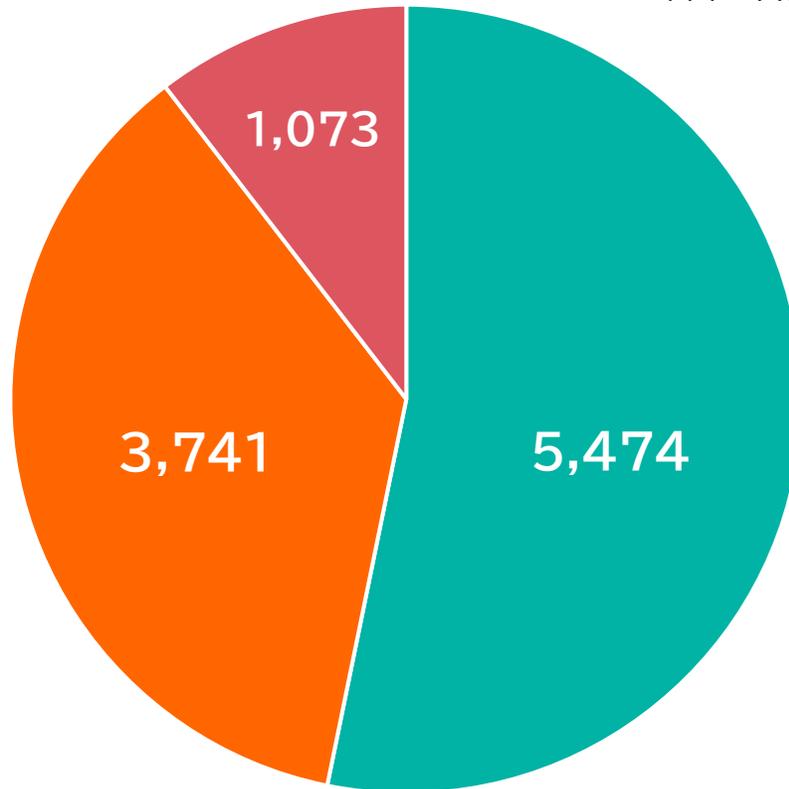
※1. 関与MWはインドネシアにある関連会社を通じた投資で業績には反映されていない。

※2. LSは、(株)シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」。

重要な指標：有利子負債残高の内訳

有利子負債の合計 10,289 百万円（2025年9月末）

（単位：百万円）



■ 自然エネルギー事業

設備投資目的
長期安定収益/配当原資確保
低リスク

■ ブラウンフィールド活用事業

不動産投資目的
短中期アップサイド収益狙い
中リスク

■ 土壌汚染対策事業/グループ管理

運転資金目的
短期収益
低リスク

有利子負債の額は売上規模に比し多額であるが、リスクのある借入はブラウンフィールド活用事業の部分のみ(中リスク)と判断しており、リスクをコントロールしつつROE向上に資する積極的な借入を行う財務戦略を推進している。

セグメント別状況

02

2026年3月期 第2四半期累計セグメント別業績

- 土壌汚染対策事業は、2Qにおいて大型案件の工事が順調に推移したため前年同期比大幅増収増益となり、1Qのビハインドを大きくリカバリーしたものの、累計期間では減収減益に留まった。通期予想については順調に進捗している。
- ブラウンフィールド活用事業は、物件販売が順調に進捗したが、一部3Qに期ずれした物件もあり、1Qのビハインドをリカバリーするまでに至らず引き続き大幅な減収減益となった。
- 自然エネルギー事業は、発電所物件数の増加に加えて、今夏の猛暑に伴う日照時間の増加による発電量の増加もあり増収となったものの、海外事業(トルコ)のバイオマスガス化発電所の再稼働遅れや前年の受取保険金の反動などの影響により減益となった。

(単位:百万円)

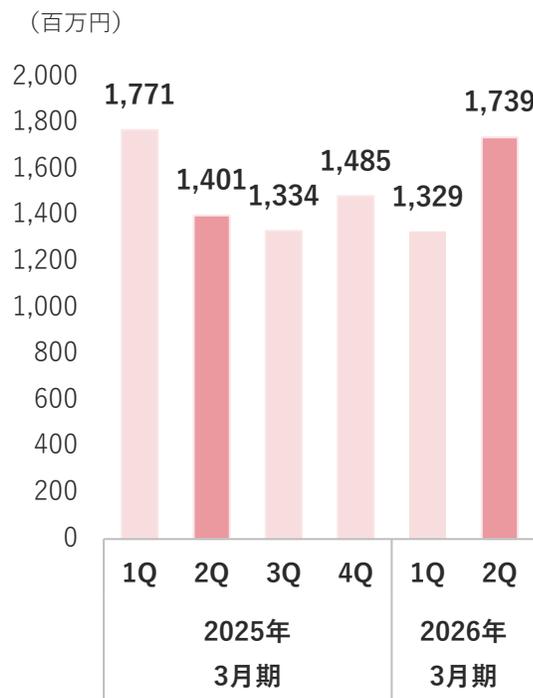
	2025年3月期 2Q実績		2026年3月期 2Q実績		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
売上高	5,959	100	5,683	100	95.4
土壌汚染対策事業	3,173	53.2	3,068	54.0	96.7
ブラウンフィールド活用事業	1,511	25.4	1,189	20.9	78.7
自然エネルギー事業	1,274	21.4	1,424	25.1	111.8
セグメント利益(経常利益)	639	100	598	100	93.6
土壌汚染対策事業	348	54.5	271	45.3	77.8
ブラウンフィールド活用事業	237	37.1	190	31.8	80.3
自然エネルギー事業	266	41.7	250	41.8	93.8
セグメント利益調整額	▲212	▲33.2	▲113	▲18.9	—

2026年3月期 第2四半期セグメント別業績

■ 土壌汚染対策事業

セグメント売上高

前年比 124.1%



セグメント利益

前年比 179.9%



2Qの結果・成果

- ✓ 土壌汚染対策工事については、顧客都合で着工が遅延していた大型案件の工事進行が順調に推移したことから、売上・利益が回復し、大幅な増収増益
- ✓ 差別化された技術とコンサルティング営業に注力し、原位置浄化工法を積極提案
- ✓ PFAS地下水汚染対策として原位置浄化壁工法（プルームストップ工法）の有効性を確認するための現場実証試験を東京都内の汚染現場で着手
- ✓ コロイド状活性炭（プルームストップ）に自社開発の高性能微生物ATV1（環境省及び経産省の適合確認取得済）、及びコロイド状鉄粉を組み合わせた高濃度VOCs地下水汚染に対応するハイブリッド原位置浄化壁工法を東京都に提案

■ 土壌汚染対策事業

市場環境

- ▲ 当社を含む上位数社での競争が激化傾向
- ▲ 土壌汚染に対する理解が進み、完全浄化を求めず経済性を重視して予算を縮小する傾向
- ✕ 建築資材等の価格高騰によるコスト上昇から開発計画が中止となり消滅する案件が散見
- PFOS※1・PFOA※2による地下水汚染の全国的な顕在化と政策的な検討開始

営業状況

- リスク管理型手法やコストキャップ保証など差別化されたサービスの提案を強化
- 原位置浄化壁工法(Appendixに詳細記載)は東京都の地下水汚染拡大防止技術として補助金対象となった実績を基に営業活動を本格化
- PFOS・PFOA地下水汚染に対応できる原位置浄化壁工法に加え、汚染源の土壌汚染対策に対応できるオンサイト固定化工法の営業活動を本格化
- 長期間(20年以上)にわたって地下水汚染対策を継続している他社の顧客を譲り受け、経済性の高い代替案の提案営業を開始

※1 ペルフルオロオクタンスルホン酸の略称

※2 ペルフルオロオクタン酸の略称

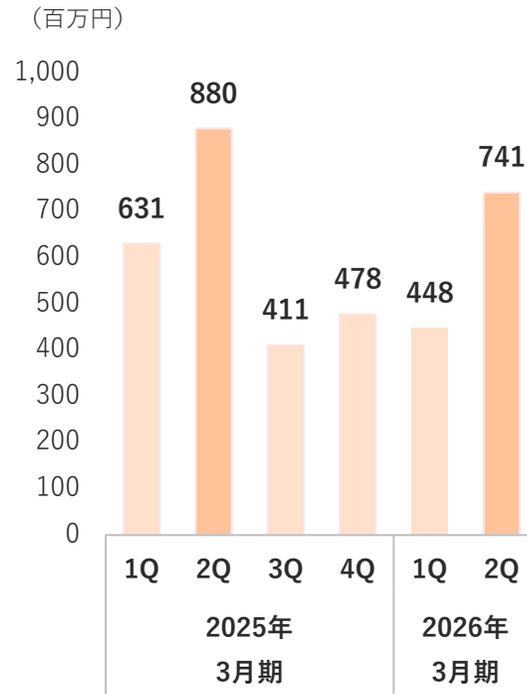
環境省は2020年5月28日、PFOSとPFOAを人の健康の保護に関する要監視項目に位置づけ、公共用水域及び地下水における暫定指針値を1リットルあたり50ナノグラム(50ng/L、PFOSとPFOAの合計値)に定めた

2026年3月期 第2四半期セグメント別業績

■ ブラウンフィールド活用事業

セグメント売上高

前年比 84.2%



セグメント利益

前年比 115.7%



2Qの結果・成果

- ✓ (株)エンバイオ・リアルエステートでは、仕入れ競争が激化している中、5物件の仕入れを実施、その他第3四半期以降に仕入れ予定の3物件契約済
- ✓ 7物件の販売を行い、売上高は前年同四半期比84.2%まで回復、第3四半期以降に販売予定の2物件契約済

■ ブラウンフィールド活用事業

市場環境



実需が中心の戸建住宅市場は、土地価格、建築価格の高騰により販売価格が上昇し、これにより一次取得者層の購入のハードルが上昇
なお、投資用賃貸マンション・アパート用地の需要は23区を中心に高い



大型物流施設用地は、建築工事費の上昇によりデベロッパーはやや仕入れに慎重になってきているものの、一般法人の工場用地などの引き合いは強い

営業状況

(株)エンバイオ・リアルエステート



横浜市内にてクリーニング作業場・居宅を取得
土壌調査後、解体工事を実施する予定



江戸川区区内にて作業場・居宅を取得
現在、動産物撤去・解体を実施中



要措置区域に指定された京都市内の研究所跡地の
土壌浄化工事完了、地下水モニタリング実施中

(株)土地再生投資



保有する第4号案件(千葉県八千代市)の
開発許可取得、土木工事着手

2026年3月期 第2四半期セグメント別業績

■ ブラウンフィールド活用事業

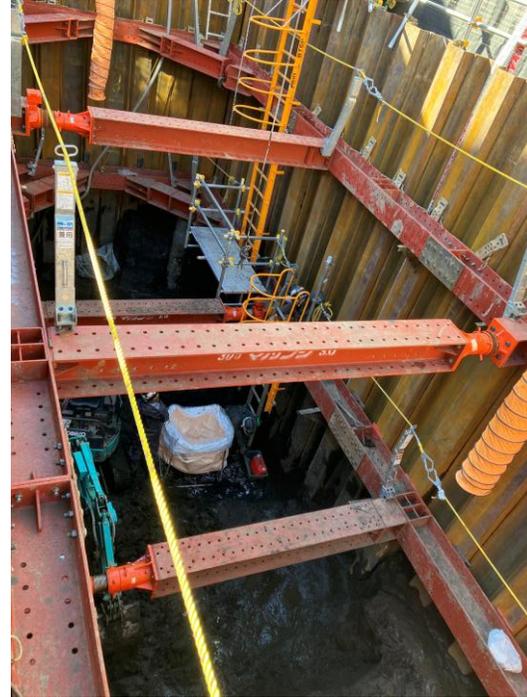
第2四半期における取組事例



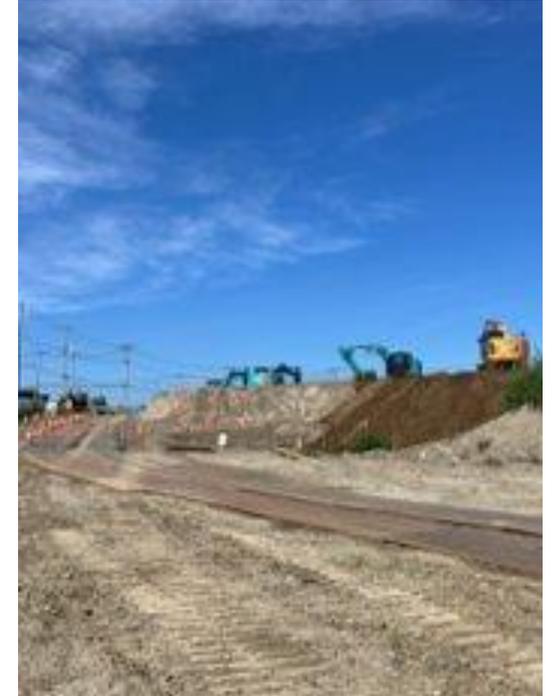
横浜市作業場・居宅



川越市工場跡地



掘削除去+原位置浄化



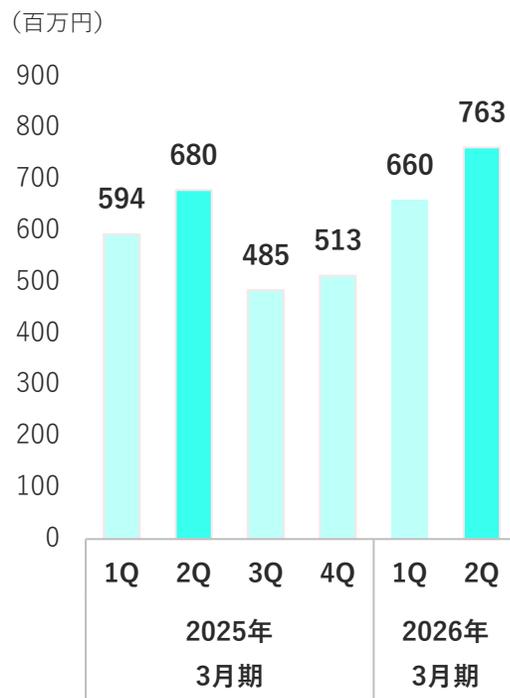
八千代PJ

2026年3月期 第2四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

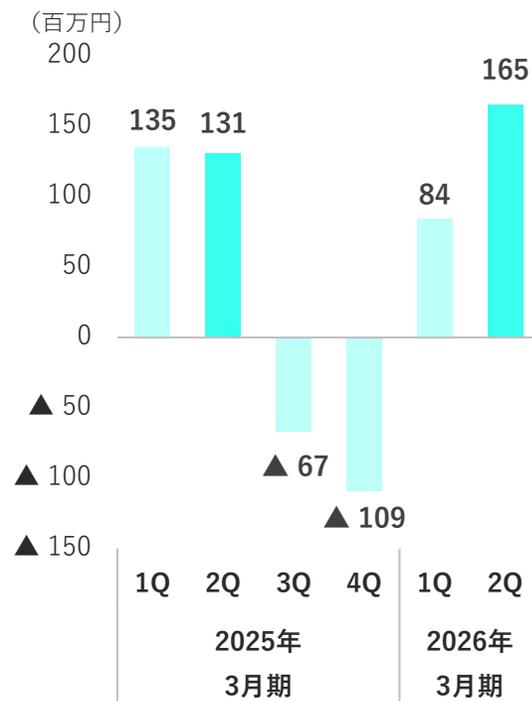
セグメント売上高

前年比 112.2%



セグメント利益

前年比 125.8%



2Qの結果・成果

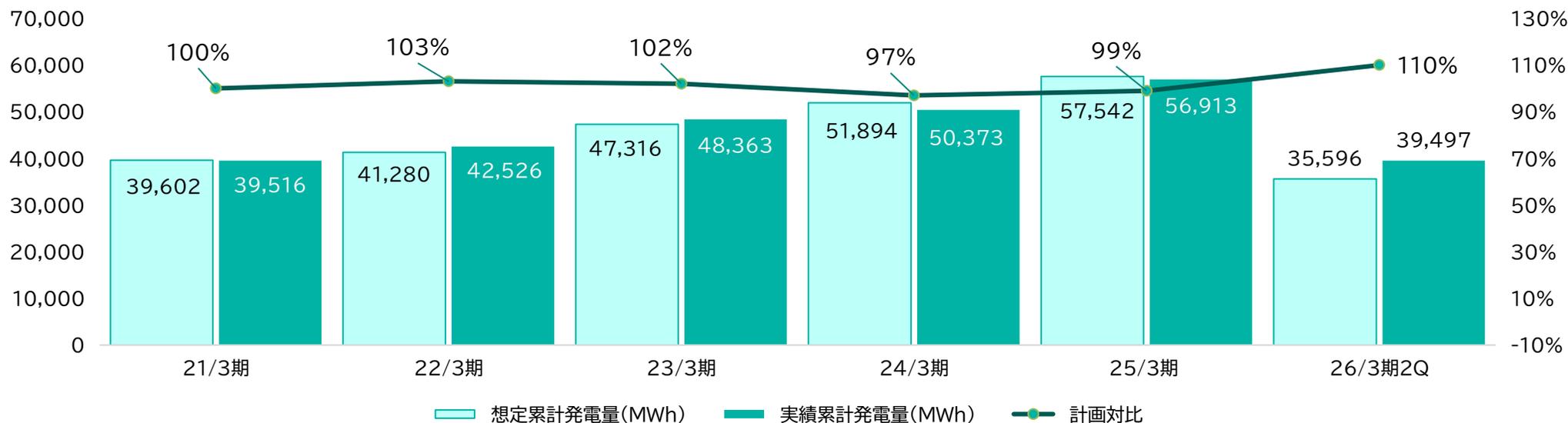
- ✓ 新たに3か所 (LS草加Ⅱ、LS京田辺A、LSふじみ野B) の物流施設「LogiSquare (ロジスクエア)」屋根上太陽光発電所完成
- ✓ 国内外の太陽光発電所の稼働が堅調に推移し、オンサイトPPAを含む再エネ供給サービスが増加
- ✓ 株式会社エンバイオ・ネクテスを設立。蓄電池の技術を活かし無駄のないエネルギーソリューションを提供開始
- ✓ インドネシアにおける太陽光発電所、総発電量が30MWを突破。太陽光・水力ともに、投資先企業への新規投資家の招へいに成功し、企業価値が向上
- ✓ ヨルダンにおける水資源事業は収益化
- ✓ トルコのバイオマスガス化発電所の再稼働については、新たな規制強化により大幅遅延

2026年3月期 第2四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

国内外における太陽光発電電力量

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 2Q
物件数	36	43	51	55	61
パネル出力(MW)	39.8	44.1	49.5	54.9	61.5
想定累計発電量(MWh)	41,280	47,316	51,894	57,542	35,596
実績累計発電量(MWh)	42,526	48,363	50,373	56,913	39,497
差異(MWh)	1,246	1,047	△ 1,521	△ 629	3,901
計画対比	103%	102%	97%	99%	110%



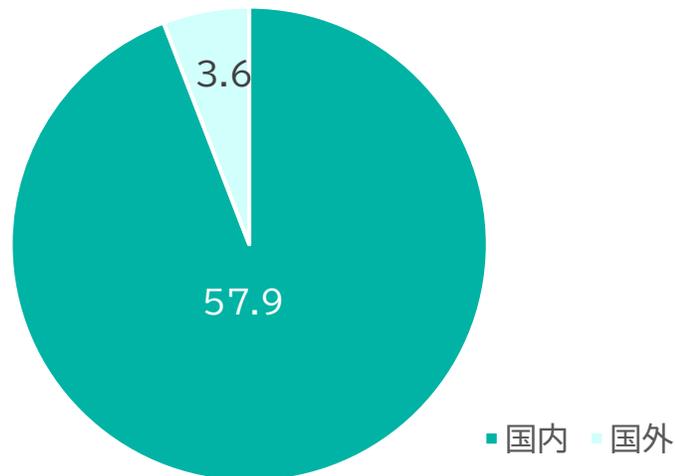
2026年3月期 第2四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

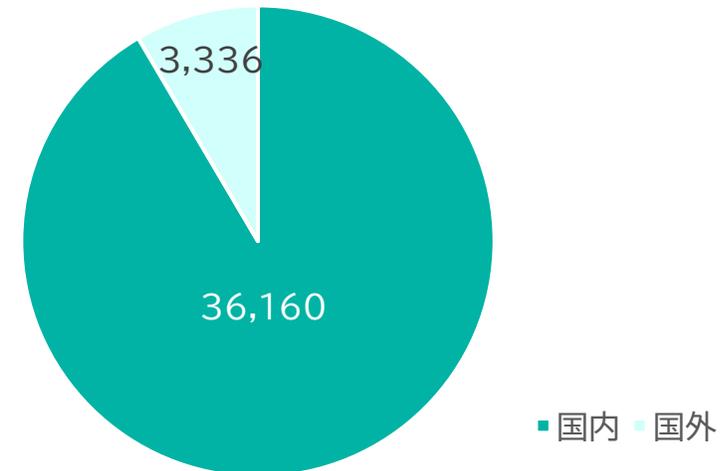
ポートフォリオ概要

	国内	国外
物件数	55	6
合計パネル出力(MW)	57.9	3.6
26/3期2Q 実績累計発電量(MWh)	36,160	3,336

合計パネル出力(MW)

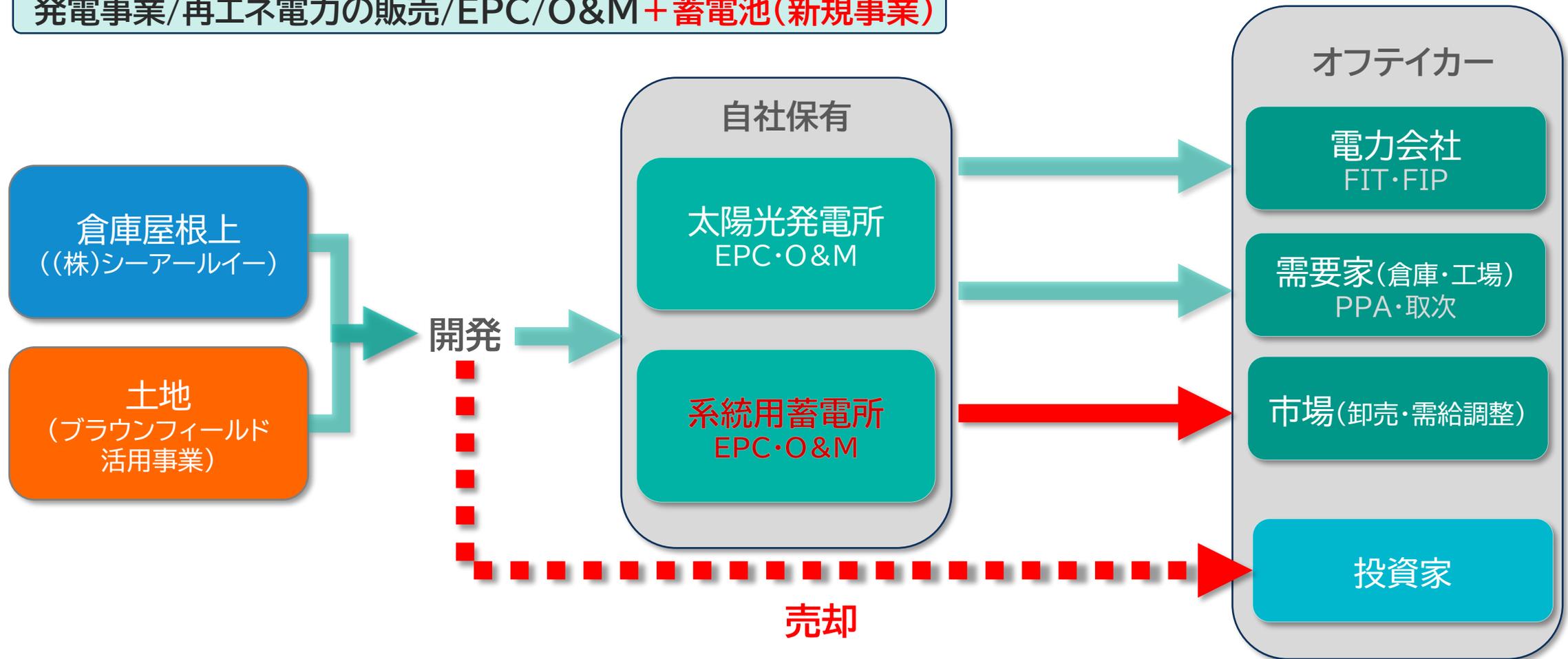


26/3期2Q 実績累計発電量(MWh)



■ 自然エネルギー事業全体の流れ(国内)

発電事業/再エネ電力の販売/EPC/O&M+蓄電池(新規事業)



蓄電池に関する新たな取り組み

株式会社エンバイオ・ネクテスについて

蓄電池メーカーであるNExT-e Solutions株式会社との合併にて新会社を設立いたしました。同社独自の制御技術により蓄電池システムの長寿命化・高効率化を可能にし、当社グループの総合力(不動産開発、太陽光発電所EPC、再生可能エネルギー発電事業運営)を生かした「調整力」としての「系統用蓄電所」、「太陽光発電所併設蓄電所」の開発を行ってまいります。

系統用蓄電所	太陽光発電所等の再生可能エネルギーを普及するために、電力網の安定化という役割を担う系統用蓄電所は今後不可欠となります。
太陽光発電所併設蓄電所	太陽光発電所と蓄電池を組み合わせることで、より効率的であり、無駄のないエネルギーソリューションが可能となります。



通期連結業績予想

03

2026年3月期 通期連結業績予想

(単位:百万円)

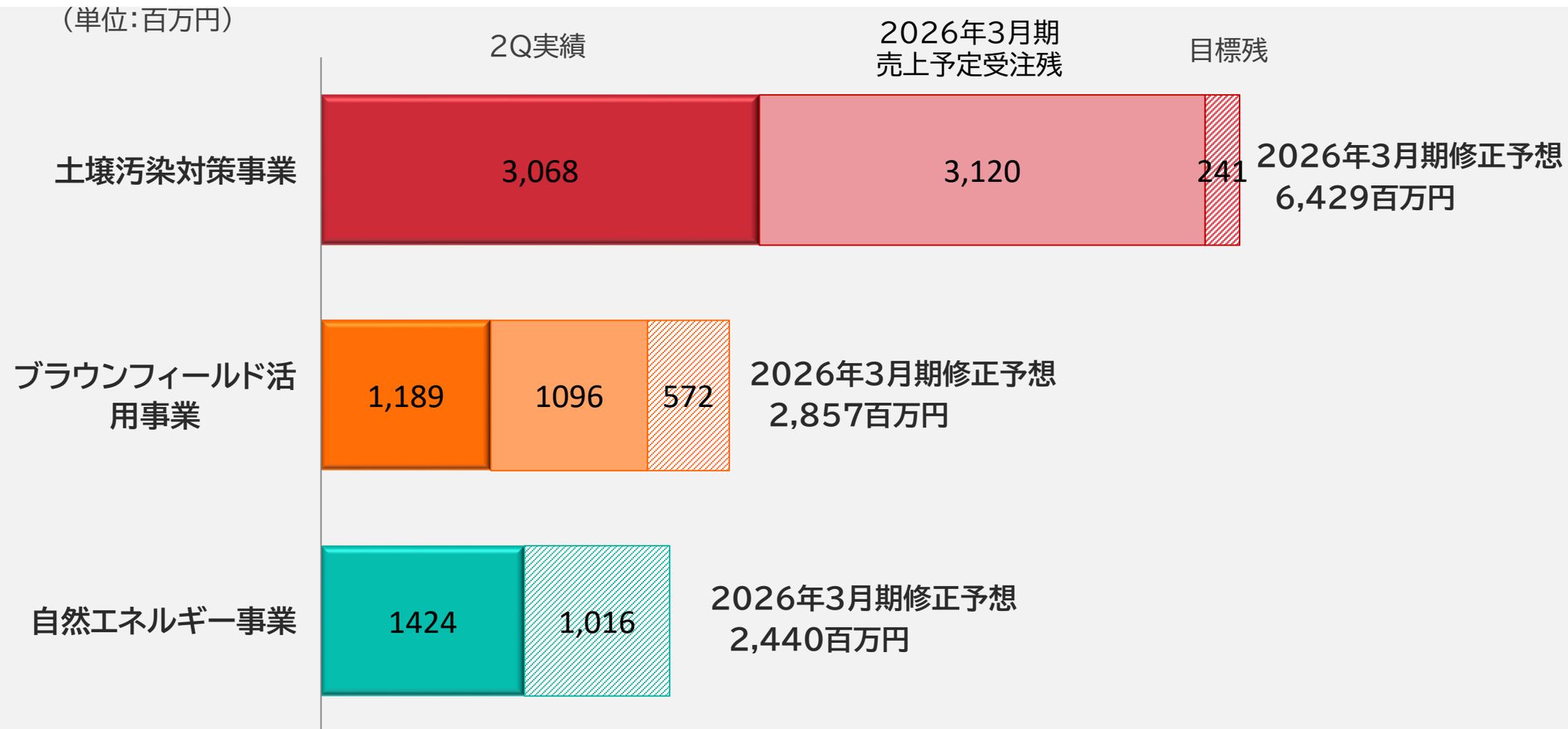
	2025年3月期実績		2026年3月期修正予想		
		利益率(%)		利益率(%)	前年比(%)
売上高	10,668	—	11,727	—	109.9
営業利益	839	7.9	953	8.1	113.6
経常利益	702	6.6	844	7.2	120.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	452	4.2	711	6.1	157.3
期末為替レート(1ドル)	149.53 円	—	149.53 円	—	—

各種指標		25年3月期末	26年3月期 修正予想	前回比
	1株当たり当期純利益額	55.90円	87.80円	+31.90円
	PER	10.72倍	6.83倍	△3.89倍
	ROE	5.1%	7.5%	+1.6%

セグメント別の受注状況

2025年10月17日現在

(単位:百万円)



株主還元・IR 04

株主還元

■ 当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、目標ROE15%に向けた資本コントロールを行ってまいります。

配当(還元率)

配当は、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで、累進的配当方針を基本とする

	2025年3月期	2026年3月期予想
1株当たり配当額	9.00 円	9.00 円
株主還元 合計 (A)	102.1 百万円	102.1 百万円
配当総額	72.9 百万円	72.9 百万円
株主優待	29.2 百万円	29.2 百万円
当期純利益 (B)	442百万円	711百万円
還元率 (A)÷(B)	23.2%	14.4%

株主優待

- ① 株主優待の内容
保有する株式数に応じたポイントが付与され、株主様限定の特設サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト等と交換
- ② 対象となる株主様
毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様

保有株式数と進呈ポイント数

保有株式数	進呈ポイント数(長期保有特典追加)	
	初年度	1年以上継続保有
700~799株	3,000ポイント	3,300ポイント
800~899株	5,000ポイント	5,500ポイント
900~999株	10,000ポイント	11,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント	22,000ポイント

Appendix 05

会社概要

セグメント別 事業概要

ご案内



Engineering × Soil



Engineering × Energy

技術を中心とした事業展開



Engineering × Water

Purpose

環境問題に技術と知恵で立ち向かう

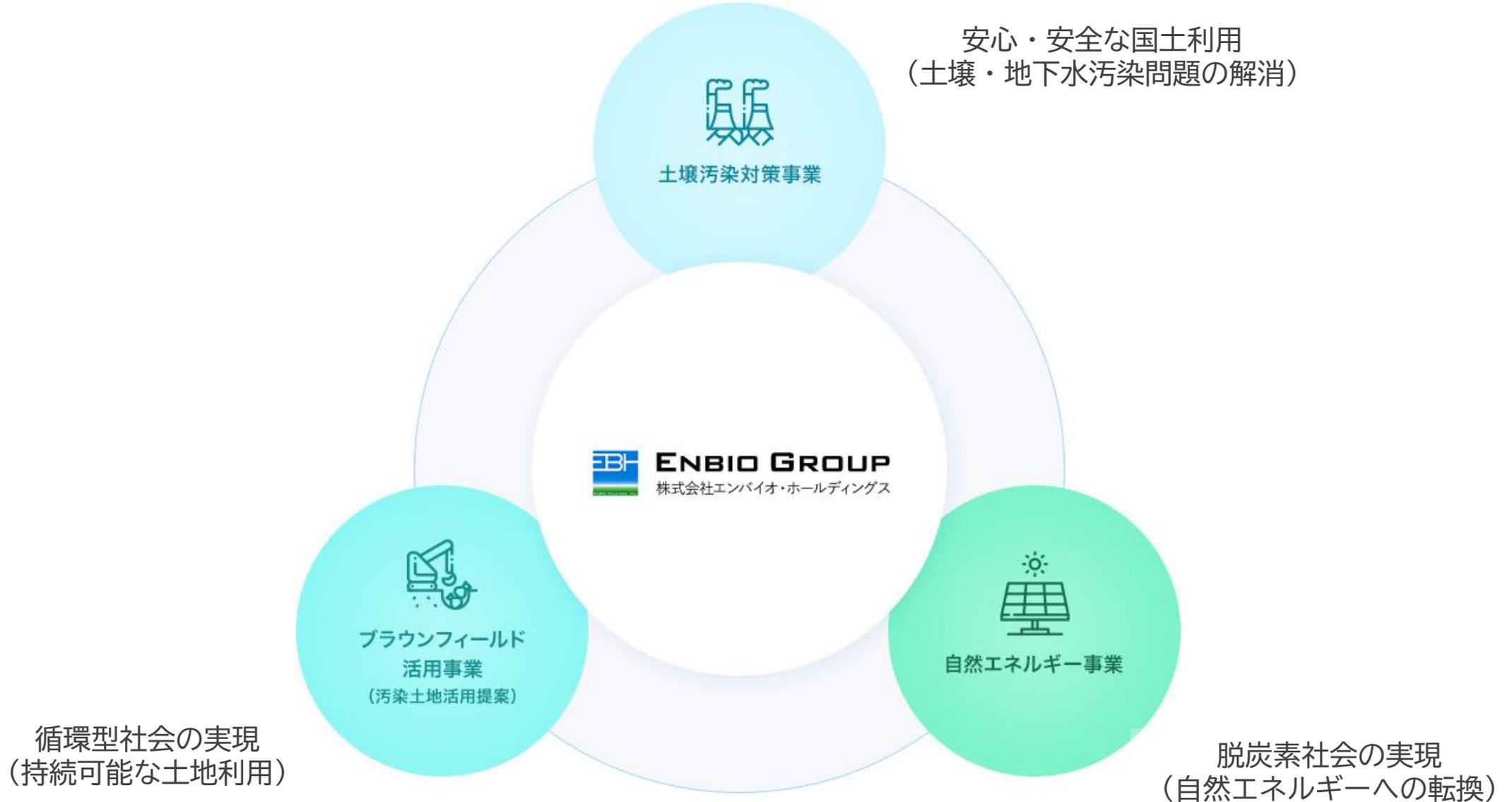
Vision

環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、
持続可能な社会の構築に貢献する

Mission

環境保全に役立つサービスと製品の提供

会社概要 3つの事業セグメント



会社概要

会社名	株式会社エンバイオ・ホールディングス
本社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号
代表者	代表取締役社長 中村 賀一
設立日	1999年6月23日
資本金	2,325百万円
発行済株式数	8,175,200株

役員	代表取締役社長	中村 賀一
	取締役会長	西村 実
	取締役	山本 敏仁
	取締役	横溝 透修
	社外取締役	亀山 忠秀
	社外取締役	小竹 由紀
	社外取締役 常勤監査等委員	高山 和夫
	社外取締役 監査等委員	星野 隆宏
	社外取締役 監査等委員	平田 幸一郎

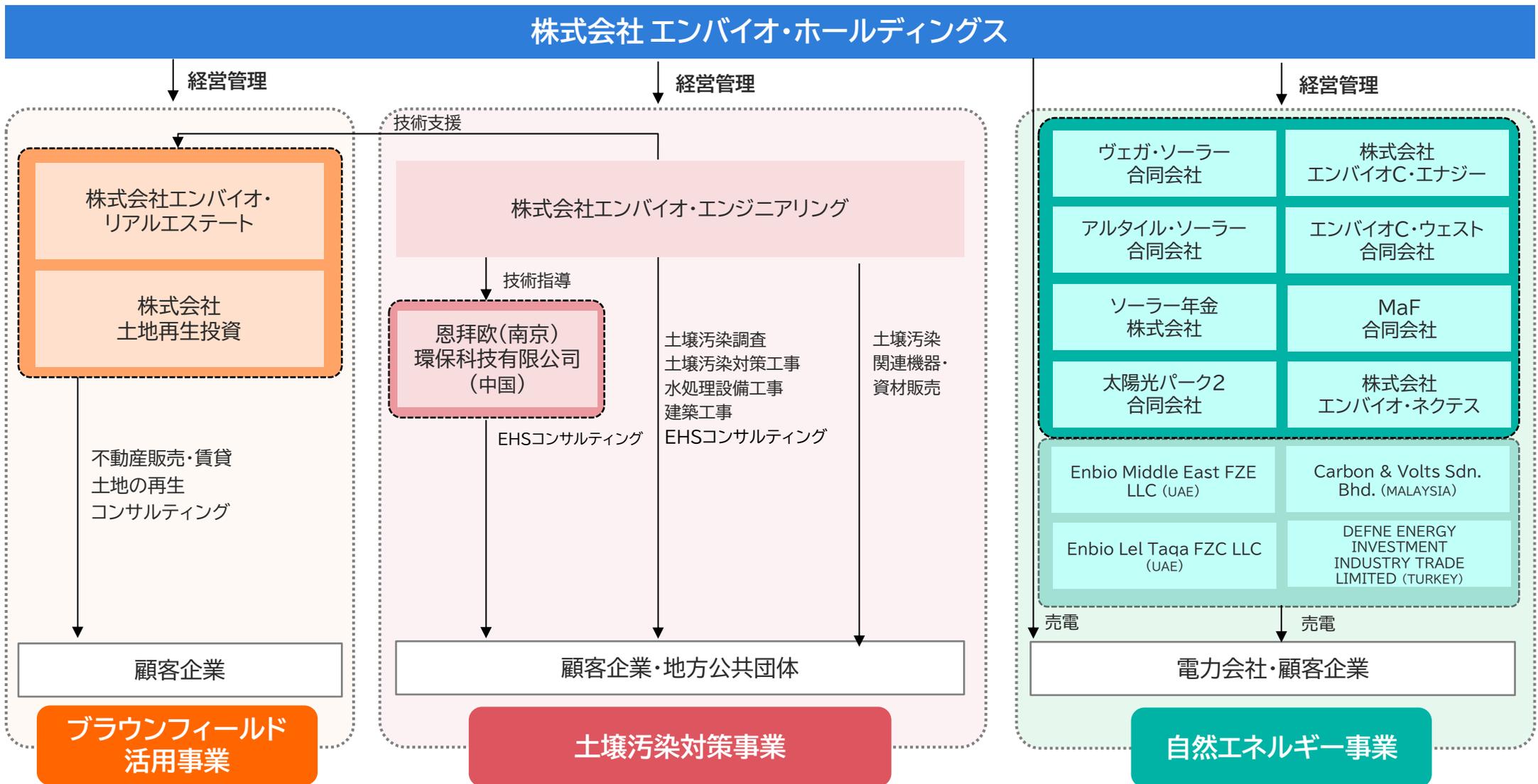
従業員数 114名（グループ全体、2025年9月末時点）

事業内容 土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング
ブラウンフィールドの活用
自然エネルギーの活用

- 土壌汚染対策事業
株式会社エンバイオ・エンジニアリング
恩拜欧(南京)环保科技有限公司(中国)
- ブラウンフィールド活用事業
株式会社エンバイオ・リアルエステート
株式会社土地再生投資(60%)
- 自然エネルギー事業
ヴェガ・ソーラー合同会社
アルタイル・ソーラー合同会社
ソーラー年金株式会社
太陽光パーク2合同会社
株式会社エンバイオC・エナジー
エンバイオC・ウェスト合同会社
MaF合同会社(90%)
株式会社エンバイオ・ネクテス(90%)
Enbio Middle East FZE LLC (UAE)
Enbio Lel Taqa FZC LLC (UAE) (80%)
DEFNE ENERGY INVESTMENT
INDUSTRY TRADE LIMITED (TURKEY) (76%)

主要な子会社
主要な関連会社 Carbon&Volts Sdn. Bhd. (MALAYSIA)(40%)

会社概要 事業系統図



事業拠点一覧



事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染事業の取り組み 汚染土壌の管理を目的とした対策

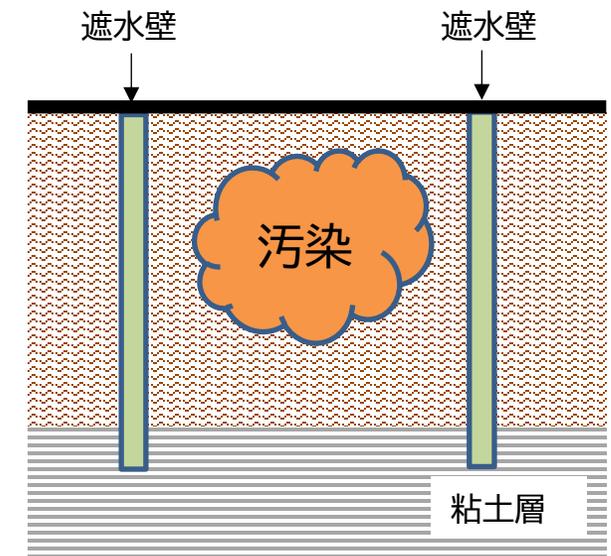
リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献している。



原位置封じ込め工法の作業状況
(地盤改良機による遮水壁の設置)

原位置封じ込め工法の特徴

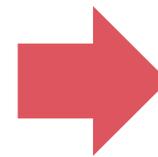
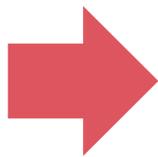
汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する
必要があり、自社技術をさらに活かしやすい



事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染事業の取り組み ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い工法の実用化に取り組んでいる。



解体と土壌汚染対策を
並行して施工した事例



ドローンを利用した
施工管理の状況



グループ内発電所の
点検にもドローンを利用

事業概要 土壌汚染対策事業

PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

これらの製品を独占的に輸入し自社で利用するだけでなく、販売を通して専門業者向けのサービスも展開している。
PFOS・PFOAの調査で求められるPFASフリー製品を各種揃えている。



環境調査専用
に開発された
ツール



米国の規格(ASTM)に準拠
した製品は、意図しない不純
物の混入を防ぐための配慮
の徹底化

PlumeStop[™]
LIQUID ACTIVATED CARBON[™]



PFOS汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

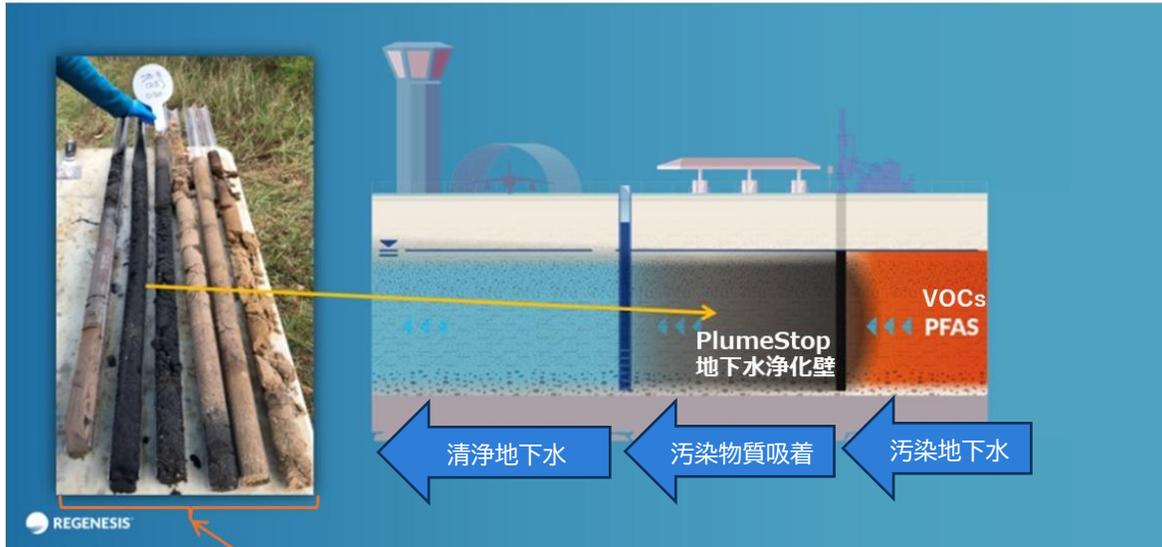
Geoprobe[®]



事業概要 土壌汚染対策事業

新技術・工法の導入

揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法



プルームストップ注入範囲での
到達確認ボーリングコア

解説動画：<https://youtu.be/2Y8mZQt1oek>

- ✓ 米国リジェネシス社が開発した原位置浄化壁工法(プルームストップ工法)、欧米では揚水処理工法の代替として660件超の実績を誇り、国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能
- ✓ 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置浄化壁を形成する工法、既存の浄化壁に比べて圧倒的な価格競争力を有す
- ✓ 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても実証済み

PlumeStop[™]
LIQUID ACTIVATED CARBON[™]



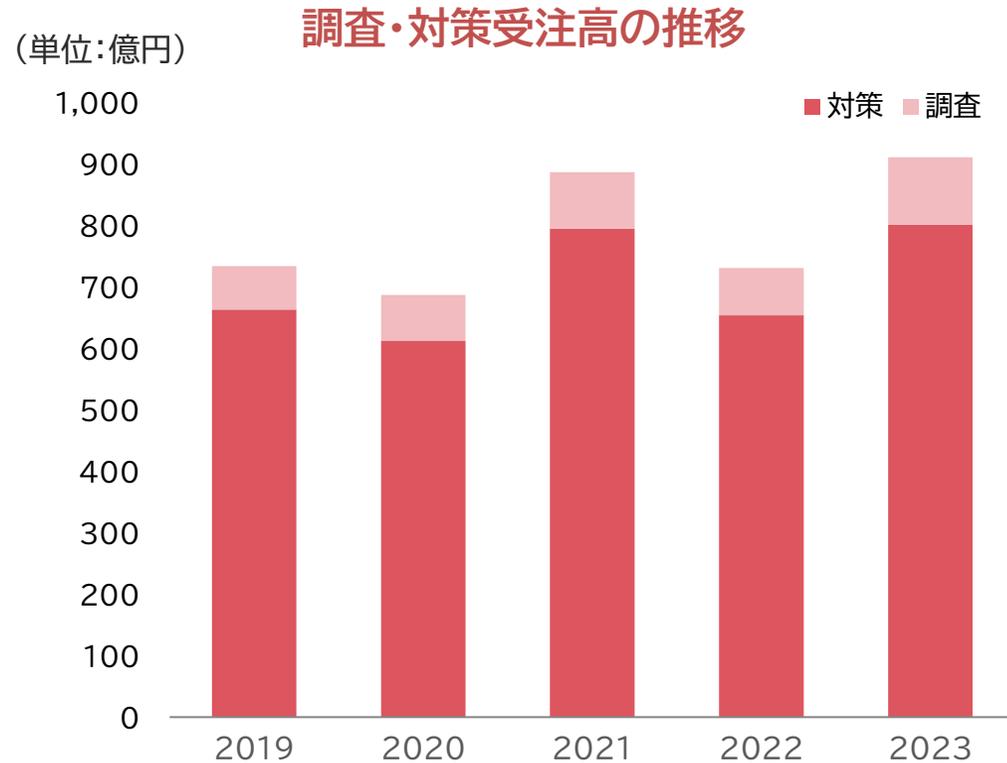
Geoprobe[®]

地下水汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

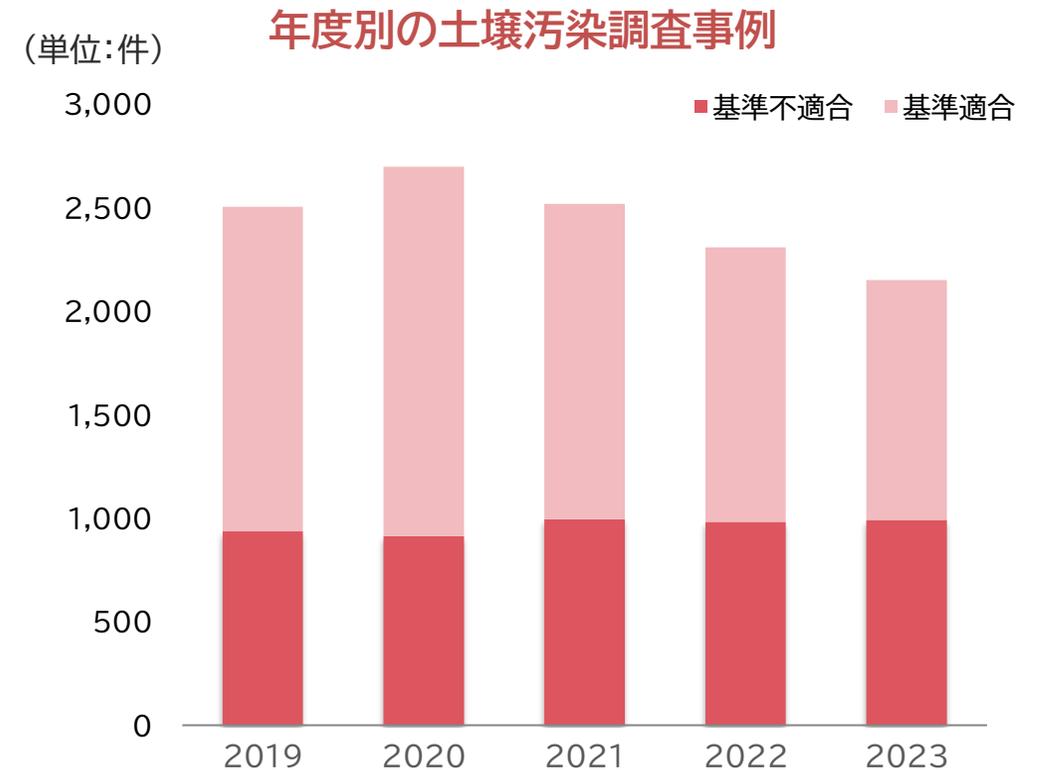
事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染対策事業の市場規模

2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移



出所: 令和5年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査(土壌環境センター)



出所: 令和5年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省)

事業概要 ブラウンフィールド活用事業

(株)エンバイオ・リアルエステート の取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

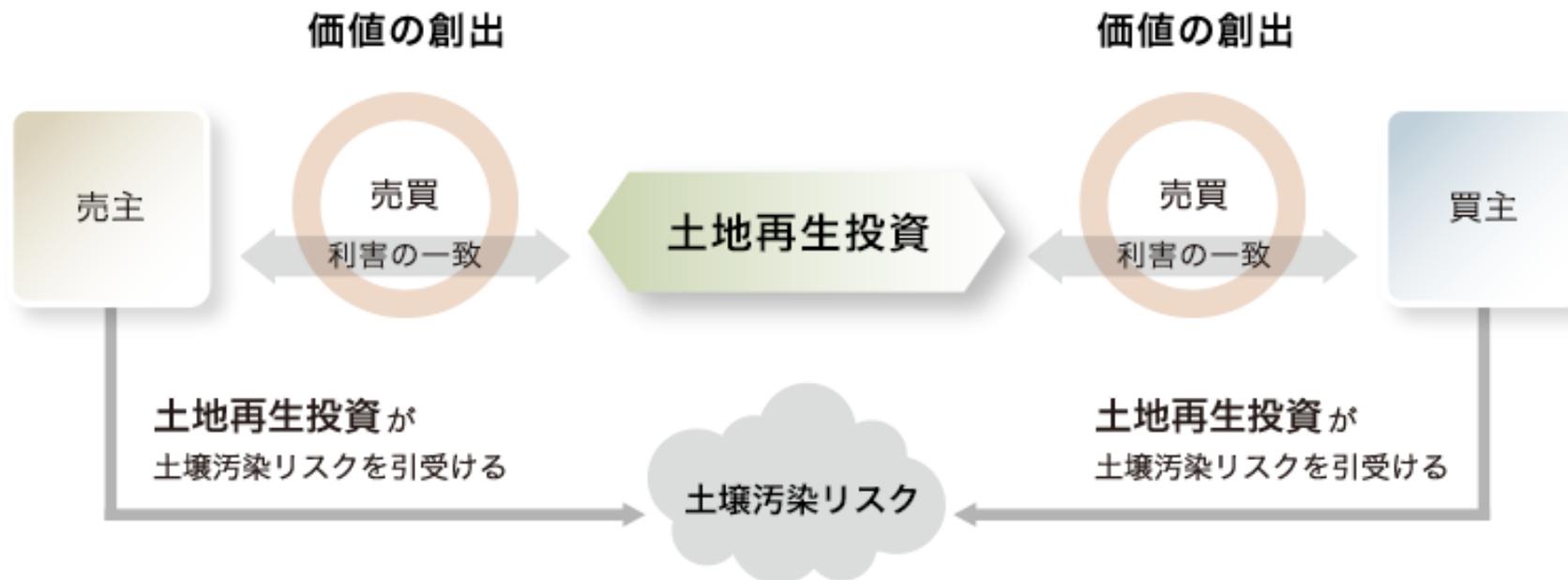
- ✓ 所有者の会社清算に伴い、弊社にて現況有姿・土壌汚染を含む契約不適合責任免責にて購入
- ✓ 弊社取得後、土壌調査を実施し、要措置区域に指定(購入時に想定済)
- ✓ (株)エンバイオ・エンジニアリングが土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

事業概要 ブラウンフィールド活用事業

(株)土地再生投資 の取り組み

土地取引における土壤汚染のリスクテイク

- ① 土壤汚染が内在する土地、土壤汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- ② 適切な土壤汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却



事業概要 自然エネルギー事業

自然エネルギー事業 の取り組み

太陽光発電
(国内外で91.5MW ※インドネシア含む)



FITやPPA等による太陽光発電

水力発電・太陽光発電
(インドネシア)



太陽光発電・水資源開発
(ヨルダン)



太陽光発電を利用した水資源開発

バイオマス発電・地域バイオマス利用
(トルコ)



地域バイオマスを利用したガス化発電

太陽光発電事業

太陽光発電所
(LS京田辺A太陽光発電所) 4.2MW

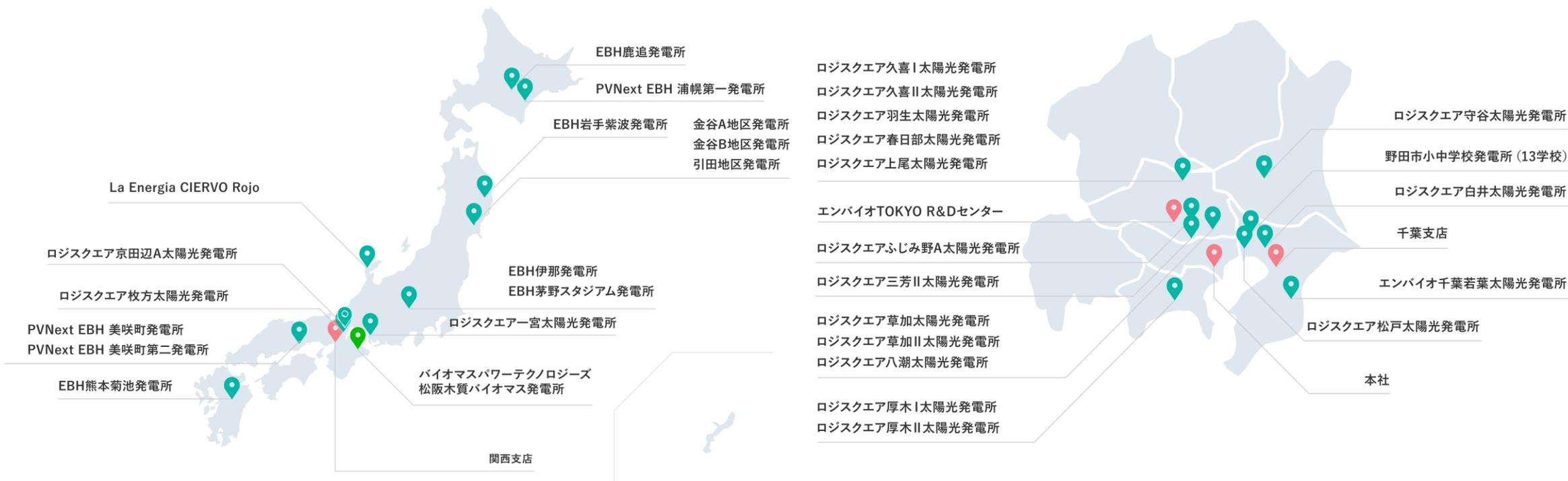


事業概要 自然エネルギー事業

国内太陽光発電所の稼働状況

約 **57.9MW** の太陽光発電所が稼働中

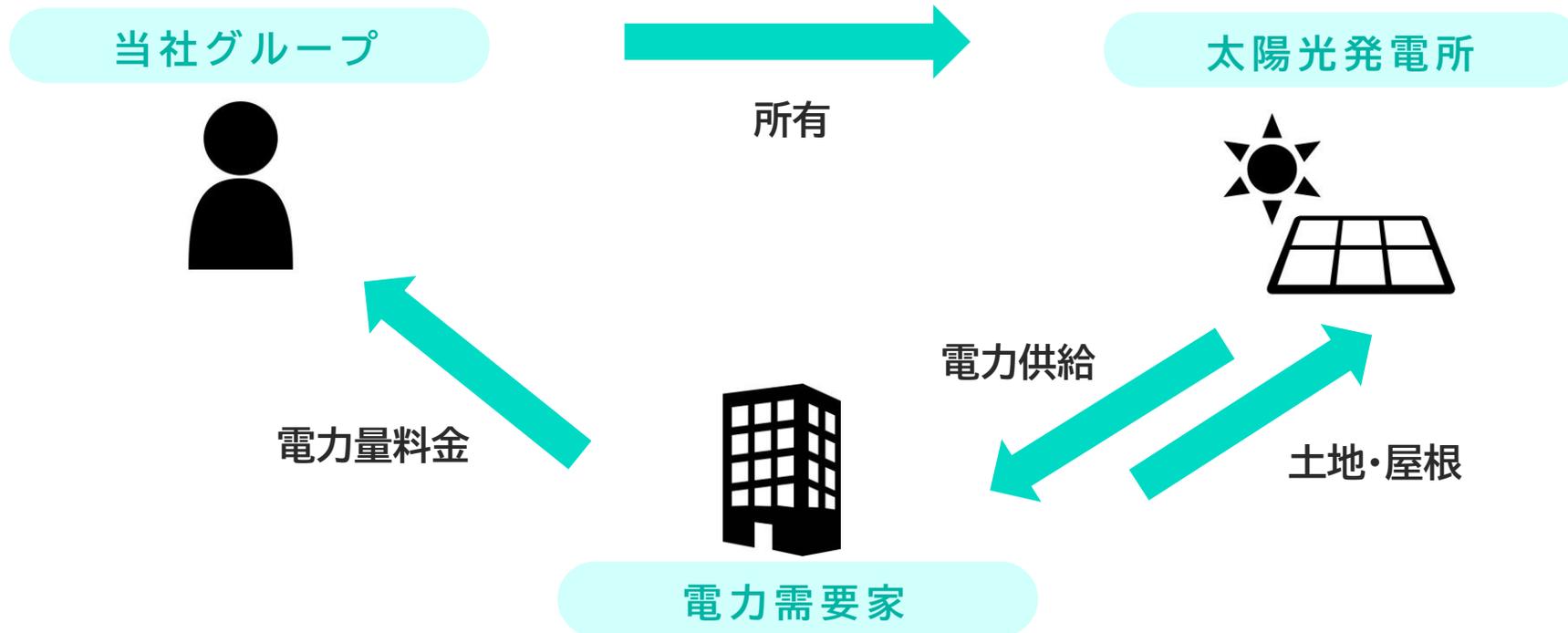
(2025年9月末現在) ※PPA案件、20か所稼働中



事業概要 自然エネルギー事業

PPA※：電力購入スキーム図

中期経営計画の経営目標である脱炭素社会の実現に向けた取り組み



※Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略で、施設所有者の屋根や空地等のスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社(PPA事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者(施設所有者)へ有償提供する仕組み

事業概要 自然エネルギー事業

海外事業の取り組み

ヨルダン・ドバイ(太陽光発電所)

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区(DIC)にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 南アンマン排水処理プロジェクトを開始

太陽光発電所(Manasah) 0.7MW
地下水を汲みあげ、高低差を利用し水を供給する



トルコ(バイオマス発電所)

- ✓ 地方環境局より、環境ライセンスの追加を要請され、その対応の為運転を停止し、整備を進めていたが、ある程度の目途が立ち、再稼働へ向け準備中。2ndライン設置工事は完了。試運転の準備に入る。



将来の見通しに関する注意事項

本資料および本説明会における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。
なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先
株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail
ebh-info@enbio-corp.com

Website
<https://enbio-holdings.com/>